

学 位 論 文 要 旨

氏 名 井上 和久

題 目 特別支援学校と関係機関が連携した要支援の子どもの早期からの地域支援
モデルの研究

本研究では、特別支援学校がそのセンターとしての機能を活かし、地域の関係機関と連携しながら発達障害等の子どもの早期からの支援を行う在り方を探ることとした。

第一章「問題と目的」は、先行研究を概観し、研究に関する問題と目的についてまとめた。

第二章「全国の特別支援学校のセンター的機能を活用した特別な支援が必要な子どもの早期支援に関する実態調査」では、全国の特別支援学校 738 校を対象に質問紙調査を実施した。調査結果から、特別支援学校の大半が乳幼児の来校相談を行っており、幼稚園・保育所の巡回相談では、学校間により差が見られた。約半数が市区町村保健センターと連携しており、1 割以上が乳幼児健康診査後のフォロー事業の協力を行っていた。75%の特別支援学校が支援地域の療育機関と連携していた。

第三章「特別支援学校のセンター的機能を活用した特別な支援が必要な就学前の子どもへの相談支援の取組ー特別支援学校 12 校への面接調査からー」では、特別支援学校が就学前の子どもに対して実際に行っている支援や保健機関等との連携について明らかにするため、特別支援教育コーディネーターに面接により調査を行った。調査結果から、特別支援学校が単独で実施している相談支援の取組としては、来校による教育相談と幼児教室等が実施されていた。市町村が主体となり特別支援学校が参加・協力を行っている相談支援では、乳幼児健康診査や巡回相談等で連携・協力を行っていた。特別支援学校と関係機関が協働で行っている相談支援では、関係機関の担当者と連携・協働しながら早期支援のシステムを整備していた。

第四章「特別支援学校のセンター的機能を活用した子ども、保護者、保育所・幼稚園・小学校等への支援の実際」では、特別支援学校が実際に行っている実践について、その効果と課題を検討した。

研究Ⅰ「兵庫県立赤穂特別支援学校が実施した保育所・幼稚園・小中学校等へのコンサルテーションの効果」では、特別支援学校が実施したコンサルテーションがどのように機能しているのかを分析・検討しそれらの課題を明らかにするため、保育所、幼稚園、小中学校等を対象にアンケート調査を行った。調査結果から、コンサルテーションが、子どもの実態把握、校内の共通理解、支援体制の整備、具体的支援について効果があり、子どもの行動の変容、保護者の変容については効果が低いことが明らかになった。

研究Ⅱ「兵庫県立赤穂特別支援学校が作成した子ども・保護者・学校等への支援ツール『サポートプラン』の効果」では、改良を行ったサポートプランが、保育所・幼稚園等でどのように機能しているのかの検討を行うために、アンケートによる調査を実施した。調査結果から、サポートプランが、子どもの実態把握、職員間の共通理解、学校園と保護者の連携に効果があることが示された。また、示されて

いる支援例が具体的で、子どもへの適切な関わり方に役立ち、通常学級や保育所・幼稚園での集団での支援にも役立っており、個別の指導計画や授業づくりにおいても活用されていた。

研究Ⅲ「兵庫県立赤穂特別支援学校と保健・福祉機関が連携・構築した早期支援システムの効果」では、特別支援学校、保健センター、療育事業が連携した「特別な支援が必要な子どもの早期支援に係る連絡会」による早期支援システムの構築へのプロセスとその効果に関する検討を試みた。特別支援学校のコーディネーターによる保健センターでの要観察児への相談や親子教室への参加、関係機関によるケース検討等により、早期支援システムの構築を行った。その結果、保健センターでの相談人数の増加、親子教室参加人数の増加が見られ、保護者の理解の促進、親子教室や療育へのスムーズなつながり、各機関担当者の連携による理解の深まりに効果が見られた。

研究Ⅳ「兵庫県立赤穂特別支援学校と保健・福祉機関が作成したサポートファイルの効果」では、サポートファイルの活用状況と問題点を明らかにするため、保育所、幼稚園、小学校、中学校を対象に調査を実施した。調査結果から、半数以上の学校園でサポートファイルを活用していないという実態が明らかになった。サポートファイルを活用している学校園では、子どもの情報共有や保護者との関係づくりに効果があることが示された。

第五章「総合考察」では、特別支援学校と関係機関が連携した三つの早期支援モデル（①市区町村保健センターが企画・実施したフォロー等の事業に特別支援学校が連携・協力する早期支援モデル、②市区町村保健センターが実施するフォロー事業の計画・改善に特別支援学校が協力する早期支援モデル、③特別支援学校と市区町村保健センター、福祉等関係機関が連絡会議を組織し早期支援体制を整備していく早期支援モデル）の作成を行い、地域の専門資源の状況、特別支援学校の体制整備、特別支援教育コーディネーターの専門性等により、特別支援学校のセンター的機能を早期支援に柔軟に活用していくあり方について論じた。